

琉球大学学術リポジトリ

トマス=ブラッシー二世とリブ=ラブ派経営者の論理

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学法文学部 公開日: 2010-07-09 キーワード (Ja): トマス=ブラッシー二世, 全国社会科学振興協会, シプトン, 労働者の賃金, 労働時間の短縮 キーワード (En): 作成者: 佐喜眞, 望, Sakima, Nozomi メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/17447

トマス=ブラッシー二世とリブ=ラブ派経営者の論理

佐喜真 望

Thomas Brassey Jr. and his Argument for Liberal-Labourism From the viewpoint of employer

Nozomi SAKIMA

要 旨

本論文では、いち早く労働組合運動とその指導者に好意的な発言を行い、労働組合運動の指導者とも親密な関係にあったリブ=ラブ派資本家の代弁者トマス=ブラッシー二世の1871年から1873年までの、学会発表及び講演記録を資料として、彼の労働諸問題に関する見解の変化の過程を解明した。その結果、ブラッシー二世は、ストライキの賃金に及ぼす影響を否定する点については、従来の見解を変えなかったが、労使紛争を調停する機構の設置により前向きになり、一日9時間労働についてもこれを明確に支持している。さらに、労働者の下院への進出についても、結局は国家の安定につながると主張するとともに、他の階級の議員が労働者の要求にもっと耳を傾けるように求めている。このような活動の結果、労働組合の指導者の彼に対する信頼はさらに高まり、両者の関係は、これまで以上に親密なものとなる。

キーワード：トマス=ブラッシー二世、全国社会科学振興協会、シプトン、労働者の賃金、労働時間の短縮

はじめに

前稿「リブ=ラブ派経営者 トマス=ブラッシー二世 追想」において、筆者は、1869年の下院での演説と1872年に出版されたブラッシー二世の著書『労働と賃金』を手がかりとして、自他共にリブ=ラブ派経営者の代弁者として認められていたトマス=ブラッシー二世の主張を検討し、彼が、労働組合とイギリスの熟練労働者の能力を積極的に評価していたこと、彼の主張が、リブ=ラブ派労働者のリーダーであったトマス=ライト、ジョージ=ハウエルによって好意的に受け止められたことなどを明らかにした⁽¹⁾。その際、注目すべきことは、ハウエルが長大な序文を書いた、トマス=ブラッシー二世の労働と賃金に関する論文及び演説集が1894年に出版されていることである。つまり、ハウエルとブラッシー二世の友好関係は、いわゆる1880年代の「社会主義の復活」後においても、長きにわたり維持され続けたのである。

その理由を探るためには、『労働と賃金』以後の時期において、ブラッシー二世がどのような

⁽¹⁾ ブラッシー二世の経歴、彼に関する研究動向については、若尾祐司、和田光弘編『歴史の場』（ミネルヴァ書房より刊行予定）の中で触れた。

社会活動を行い、そこで何を主張したのか、リブ=ラブ派の労働運動の指導者とどのような関係にあったのかを知ることが決定的に重要である。そのことを探る手がかりとなるのが1878年に出版された彼の『労働問題に関する講演集』⁽²⁾と前稿でも言及した1894年の『労働と賃金に関する演説と論文集』⁽³⁾である。これらの本には、ブラッシー二世が執筆した雑誌論文、全国社会科学振興協会などの種々の団体で行った発表、1877年のTUC大会で行った講演、1878年にハウエルと共に参加した建築労働者の賃金上昇に関するシンポジウム、1872年から1896年までロンドン労働組合評議会の書記を務めた、リブ=ラブ派労働者の有力な指導者ジョージ=シプトンの手紙に対する返信など、従来は全く取り上げられてこなかったが、リブ=ラブ主義の研究の発展と深化のためには貴重な史料が多々含まれている。したがって、本稿では、これらを手がかりに、リブ=ラブ派労働者との関係に留意しながら、ブラッシー=二世の労働問題に関する見解について考察する。

(1) トマス=ブラッシー二世と全国社会科学振興協会（その1）

自らの工場において労使の調停制度をいち早く導入するとともに、労働運動の指導者と彼らの政治活動に多額の資金援助を行い、彼らの信望を集めていたサミュエル=モーリーは、1866年から1885年まで下院議員として政治活動を行っているが、労働者向けの執筆、研究発表などの活動は行っていない。他方、ブラッシー二世は積極的に論文の執筆や研究発表を積極的に行った。その点で、どちらも労働者の信望を集めていたとはいえ、両者の活動のスタイルはまことに対照的であった。このことは全国社会科学振興協会についても妥当する。1857年7月29日に、この団体の設立が決まったとき、サミュエル=モーリーは設立会議に参加していた。ただし、彼がこの団体の役員を務めたり、研究発表を行ったという記録は残っていない。これに対して、ブラッシー二世は、1873年に研究発表を行うと共に、社会経済及び産業部門の長を務めている。

1868年7月4日、労働問題に関心の深い全国社会科学振興協会の関係者を中心として社会科学協会労働委員会が設立された。その、設立会議には、ブラッシー二世のみならず、労使の調停機構を設立することに心血を注いだマンデラ (A. J. Mundella)、「合同機械工組合」の書記長アラン、「大工指物師一般組合」の書記長アップルガース、印刷工組合の書記長ダニングらの労働組合の指導者、ホリヨーク (G. J. Holyoake) ジョーンズ (Lloyd Jones) ら生協運動の指導者、ハリソン (F. Harrison) のようなポジティブリスト、ラドロウ (John Ludlow) のようなキリスト教社会主義者、さらには、グラッドストーンまでもが出席したのである⁽⁴⁾。また、この会議には出席しなかったがサミュエル=モーリーもこの委員会のメンバーに名を連ねている。この委員会は、その後5年間にわたって、労働者と経営者の融和のための活動を続けることになる。

そして、1871年10月3日に、ブラッシー二世は、全国社会科学振興協会の活動的なメンバーの一人で刑務所改革に尽力したことで知られていたフレデリック=ヒル (Frederic Hill) の要請を受けて、この委員会のためにバーケンヘッドで「労働と資本」というタイトルで講演を行ったの

⁽²⁾ Thomas Brassey, *Lectures on the Labour Question*, 1878.

⁽³⁾ Thomas Brassey, *Papers and Adresses by Lord Brassey, Work and Wages*, ed. by J.Potter, 1894. この本は出版されたのは1894年であるが1860年代から80年代にかけて、ブラッシー二世が執筆した論文及び彼が行った講演が多数収録されている。

⁽⁴⁾ L. Goldman, *Science, Reform, and Politics in Victorian Britain: The Social Science Association 1857-1866*, 2002, pp.77-8.

である⁽⁵⁾。前稿で述べたように、1869年の下院での演説において、ブラッシー二世は、労働組合の積極的意義を強調し、労働組合は社会的に有益であると説いた。ただし、この時の彼が評価したのはもっぱら、労働組合の共済機能であった。ブラッシーは「自助」の精神を体現するものとして「合同機械工組合」とその書記長アランの活動を賞揚したのである。他方で、この時期の彼は、賃金基金説を持ち出して、労働組合が賃金の引き上げに及ぼす影響力を否定し、労働組合の交渉機能については評価しなかった。

この講演の最初の部分で、ブラッシー二世は、相変わらず賃金基金説を支持し、労働組合が賃金の引き上げを求めて運動しても長い目で見れば失敗に終わると主張している。しかし、その根拠として、彼が、挙げた実例は、独特のものであった。かつて、スマイルズは労働組合の賃金引上げ活動は無駄であることを「論証」するために、賃金の引き上げを求めて失敗したストライキの実例を列挙した。これに対して、ブラッシー二世は、ドイツとアメリカ合衆国の場合を例にとり、労働組合がなくても、労働力に対する需要が多ければ、賃金はイギリスの場合よりも急速に上昇すると主張している。つまり、ブラッシー二世は、イギリスの労働者の賃金の引き上げそれ自体については好意的なのである。

事実、この演説の別の箇所でも、ブラッシー二世は、労働者が賃金を引き上げる最も有力な手段は、彼らが生活を向上させようという欲求を強め、それによって、イギリスの経済を活性化させることにあると明言している。「労働者階級の側の、文明の恵みをもっと完全に享受しようという願望は、彼らの道徳的向上に資するだけでなく、国全体の物質的進歩を促進する」。ここで、彼が、労働者の生活向上の意欲を道徳的なものと評価していることに注意したい。労働者が生活を向上させるためには、当然、賃金の引き上げが必要となろう。また、経営者が、適切と考えられる賃金の水準を決める際には、労働者の側の主張にも耳を傾けた方がよいであろう。こうして、労働者の生活向上の意欲を評価するブラッシー二世の主張は、彼を労使交渉により前向きな態度へと導くことになる。これに対して、彼はインドの労働者については、現在の境遇に満足し、向上の意欲が欠けている、その結果、彼らの賃金を引き上げても活力と勤勉さが損なわれるだけだと批判している。

それでは、適切な賃金はいかにして決定され得るのか。ブラッシー二世は、外国の労働者がイギリスに流入し、より安い賃金で働くことについては賛成している。また、彼らが存在している場合には、労働者が団結して賃金を引き上げようとしても無駄であると主張している。ただし、彼は、労働組合との賃金引上げ交渉そのものを否定しているわけではない。彼は、労働組合運動の指導者たちに対して、外国の労働者の実情をよく調べた上で交渉するように説いている。さて、ブラッシー二世がこの報告を行ったのは、1868年に総選挙が行われてから3年後にあたる。この選挙において、「ロンドン労働組合評議会」の初代書記長ハウエルと2代目=現書記長オッジャー(G.Odger)はどちらも立候補したが落選している。これに関連して、この報告の中で、ブラッシー二世は、オッジャーら労働組合運動の指導者に対して、政治的名声を求めるのではなく、外国に出先機関を設けて外国人労働者の実態について調査することに力を注ぐことを勧めている。

何度もふれたように、ブラッシー二世は、イギリスの労働者の優秀性を強調している。他方で、

⁽⁵⁾ T. Brassey, *Labour and Capital in Lectures on the Labour Question*, pp.1-7.

彼によれば、イギリスの労働者はイギリスが国際競争において現在の優位を保持するに際して、経営者たちの努力と才能の役割に十分な注意を払ってはいなかった。ブラッシー二世は、イギリスの労働者が外国の労働者の実情と経営者の役割に対する理解を深めることによって、両者の協力が進展することに期待をかけたのである。その際、彼は、労働者と資本家の双方によって構成される団体が適切な賃金の基準を決定すれば、労働者は、それ以上の賃金の引き上げを経営者に求めないと予想したのである。

彼がそう考えたのには理由があった。1858年に、ノッティンガムのメリヤス製造業者であったマンデラが調停委員会 (Arbitration Board) を創設し、成功を収めた。この結果、彼は、この地域の労働組合のメンバーの絶大な信頼を受けるようになった。1868年の総選挙において、マンデラは、労働組合の指導者から労働者の利害の代表者としてノッティンガムの選挙区から立候補するように求められ、当選する。その後、彼は、1895年まで下院議員として活躍し、教育大臣、商務大臣を歴任するのである⁽⁶⁾。

ブラッシー二世は、この講演において、マンデラの挙げた成果に注目し、かなり詳しく論じている。彼は、マンデラについて直接言及するとともに、この委員会の構成について具体的に述べている。さらに、この委員会の決定には法的拘束力はないが、紛争の95パーセントは、この委員会の採決によって解決し、正式の裁判に持ち込まれるケースはまれであるという。かくして、1872年に出版された『労働と賃金』においては労働組合との交渉により前向きになり、労使紛争を調停する機関の設置を提言するに至ったのである。

彼のそうした変化は、ブラッシー二世とリブ=ラブ派労働者の関係をさらに親密にするものであった。ハウエルもマンデラの試みを成功したと考えていたからである。事実、ハウエルは、その著書『歴史的経済学的に考察した資本と労働の抗争』において「労使紛争における調停と仲裁」という章を設け、調停委員会の必要性について説いている⁽⁷⁾。また、ハウエルは、この制度の実現を阻むものとして疑惑 (suspicion) と偏見 (prejudice) を挙げている。彼がそう語った趣旨は、もちろん、労働組合の指導者は、ストライキを望んでいるわけではなく、経営者が自分たちに対する認識を改め団体交渉に応じるようになれば、この種の制度を活用することにより、労使関係は好転すると、経営者の側に訴えることにあった。後述するシプトンのブラッシー二世宛書簡は、ブラッシー二世が、自分たちに対する疑惑と偏見を払拭した人物として、労働運動の指導者たちに映じたことを端的に物語っている。

ブラッシー二世のこの報告の最後の箇所、彼が、いわゆる「ジェントルマンイデアール」を批判していることも注目に値する。前稿で、述べたように、彼の経歴は、一見、ジェントルマン化した経営者の一例であるかのようである。しかし、彼は、実業界への関心を決して失ってはいなかったのである。「我が国の成功した経営者が仕事の舞台から引退し、農村のジェントルマン下院議員、あるいは、海外に居住することを熱望しているのは、誠に嘆かわしい」。ブラッシー二世は、経営者が労働者と接触を保ち続け、労働問題に関心をもち続けることによって階級間の融和が進展することを望んでいた。彼は、その後も、自らの信念を忠実に守り続けるのである。

それでは、リブ=ラブ派労働者はブラッシー二世の主張をどのように評価したのであろうか。

⁽⁶⁾ マンデラの伝記的研究としては、W. H. G. Armytage, *A. J. Mundella, 1825-1897*, 1951.

⁽⁷⁾ G. Howell, *The Conflicts of Capital and Labour historically and economically considered*, second ed., 1890, pp.455-466.

彼らは、この講演の後、ブラッシー二世に対する信頼の念をさらに深めたと考えられる。1873年4月30日付けの、ブラッシー二世のシプトンに対する返信はそのことを端的に物語っている。1873年1月 南ウエールズの炭鉱労働者は、炭鉱主の側の10パーセントの賃金引下げ要求に反対してストライキを決行した。1869年に創設された「合同炭鉱労働者連合」が労働者の側を全面的に支援した。しかし、組合の闘争資金は次第に底を尽き、闘争を継続するためには、炭鉱労働者組合の枠を越えた、幅広い労働組合の支持が必要とされたのである。その際、「ロンドン労働組合評議会」の態度が決定的に重要であった。

この問題に関して、1872年から「ロンドン労働組合評議会」の3代目書記長となったジョージ・シプトンは、1873年の4月に、ブラッシー二世に手紙を送りアドバイスを求めたのである⁽⁸⁾。そもそも、労働組合の幹部が、直接の当事者でもない、かつ、経営者の利益の代弁者と自認する人物に助言を求めることは、まことに異例のことであった。これを受けてブラッシー二世は、当事者である炭鉱主の言い分を聞いた後、4月30日にシプトンに返信を行い、この問題に対する彼の見解を伝えたのである。シプトンは、この手紙を受け取った後、炭鉱労働者に対する財政的支援を行わないことを決め、ストライキの敗北が決まったのである。ブラッシー二世も、彼の返信を1878年に出版された『労働問題に関する講演集』に関する講演集に再録するにあたり、彼の返信が、炭鉱労働者が炭鉱主の側が提示した条件を受け入れる上で影響があったと考えている。

前稿で検討したように、ブラッシー二世は、ストライキが労働者の労働条件にプラスに作用するとは決して認めなかった。特に、景気が悪いときに、経営者の提示する賃金引下げにストライキで対抗しても無駄だというのが、彼の信念であった。したがって、シプトンの今回の問いかけに対して、ブラッシー二世は、現在のストライキを継続しても効果がないと答えた。「私は労働者階級に多くのことを負っている。私は、彼らに感謝している。私は多くの困難と試練に心から同情している。しかし、現在の状況に関する君からの質問に対して、もし、私が、ストライキをさらに長引かせるようにアドバイスしたとすれば、私は労働者階級の真の友人と見なされるべきではない。ただし、好景気の時には、経営者のロックアウトは失敗に終わると述べ、労働者の側への配慮も見せている。

いかに、親労働者的であっても、経営者がストライキを支持することは有り得ない。彼らは、ストライキを防止するために、労働条件を改善し、労使交渉を制度化しようと努めたのである。ブラッシー二世も、その例外ではなかった。その際、重要なことは、自分は労働者階級の真の友人であるという彼の主張がかなりの程度まで受け入れられ、労働組合のリーダーたちのブラッシー二世に対する信頼が、その後も失われなかったことである。そのために、彼は、どのようなレトリックを用いたのであろうか。まず第一に、ブラッシー二世は、シプトンの手紙を受け取った後、二人の炭鉱主たちに会い、彼らの言い分を聞いた。彼が、シプトンに伝えたところによれば、炭鉱主たちは、15パーセントの賃金引下げを行う必要があるという意見だったという。つまり、10パーセントの賃金引下げという炭鉱主の要求は、労働者に配慮した結果、得られたものだけというのである。

⁽⁸⁾ シプトンは、「新組合主義」に反対してリブ=ラブ主義を擁護し、トム=マン、ティレットらと論争する。George Shipton, Trade Unionism New and Old, *Murray's Magazine*, June 1890. この論争に関する邦語の紹介は浜林正夫『イギリス労働運動史』（学習の友社 2009年）174-175頁、Brassey, Letter addressed to Mr. Shipton on the South Wales colliery strike in Lecture on the *Labour Question*. pp.168-172.

ブラッシー二世は、賃金の引き下げを、石炭価格の低下と関連付けることによって、労働者に納得させようとした。すなわち、ストライキが起きた時期において、それまで急上昇してきた石炭の価格は需要の減退のため、下落傾向にあったというのである。石炭の価格は1872年10月のトン当たり22シリングから12シリング6ペンスにまで下がった。これは、1870年の石炭価格と比較すると31.5パーセント高かった。他方、この期間に、賃金は石炭の価格を上回るペースで上昇した。したがって、経営者の要求どおり、10パーセントの引下げを受け入れたとしても、労働者の賃金は1870年の賃金に比べると50パーセント高いというのである。

ブラッシー二世は、炭鉱主たちが、労働者が職場に復帰するとすぐに、石炭価格の変動と賃金を連動させるいわゆる「スライディングスケール制」の導入を考慮していると述べている。また、彼は、この制度は現在のような嘆かわしい争議を回避するであろうと述べて、その採用に期待をかけている。ブラッシー二世の発言が、どの程度の影響力を持っていたかは定かではないが、その後、この地域には1876年から「スライディングスケール制」が導入され、1898年まで続くのである⁽⁹⁾。

こうして、ブラッシー二世は、この講演において、結局は、経営者の立場に立って、ストライキの賃金の引き上げに対する有効性を否定したが、同時に、好況期の経営者のロックアウトについてもその意義を否定し、経営者と労働者が、労働条件について協議する常設の機関を設け、石炭の価格と労働者の賃金を連動させることによって労働争議を減少させようと企図したのである。

この講演の最後において、ブラッシー二世は経営者と労働者が常にコミュニケーションを取り合うことの重要性を強調して以下のように述べている。

「より頻繁に、かつ、親しくそれぞれの考えを交換し合うことにより、異なった身分と生活状況にある人々を分け隔てている障壁は破壊され、我々がその中で生活している雰囲気はより暖かいものになるであろう」。このような彼の発言は、すでに述べたシプトンのケースに端的に見られるように、労働組合運動の指導者に好意的に受けとめられ、ブラッシー二世と彼らの友好的な関係はその後も続くのである。

(2) ブラッシー二世と全国社会科学振興協会（その2）

1873年10月3日から8日にかけてノリッジで開かれた全国社会科学振興協会大会において、ブラッシー二世は、「1873年の賃金」というタイトルで発表を行った⁽¹⁰⁾。彼は、統計に深い関心を寄せ、1879年から1880年まで、王立統計協会の会長を務めたほどである。それ故、彼はこの報告において、21の職種の労働者について、1871年、1872年、1873年の平均賃金のデーターを提示し、それに基づいて、1873年における賃金、より正確に言えば、労働者の賃金の上昇傾向と、そのイギリス経済に及ぼす影響について論じている。その際、注目されることは、彼が行った21種の職種区分のうち20はいわゆる熟練労働者に関するものであり、未熟練労働者については Labourers というカテゴリーで、一括して扱われていることである。このことは、ブラッシー二世の関心が、

⁽⁹⁾ スライディングスケール制は1875年からサウスウエールズで採用され始めるが、その後、労働者にフルに作用し、1897年の大ストライキの原因となる。1870年代のスライディングスケール制に関する本国の研究としては J.H.Morris L.J.Lawrence, *The South Wales Sliding scale 1876-1879: An Experiment in Industrial relations*, in W.L.Minchinton, ed., *The Industrial South Wales 1750-1914*, 2006, pp.218-231.

⁽¹⁰⁾ T.Brassey, *Wages in 1873 in Lectures on the Labour Question*, pp.25-73.以下 wages と略記する。

質の高い労働者＝熟練労働者に向けられていたことを示している⁽¹¹⁾。

この報告において、彼は、まず、自分が公平な立場で、最近の労働運動の諸局面を考察するという。ブラッシー二世は、1866年、すなわち、イギリス経済が不況にあった年から話を始める。不況の結果、1866年から1869年までイギリスの輸出額は停滞していた。しかし、1869年以降、景気は急回復し、イギリスの輸出額は1869年の1億9千万ポンドから1872年の2億5625万7千ポンドへと大幅に増加したという。この結果、労働力に対する需要は大幅に増加し、労働者の賃金も上昇し続けたのである。事実、彼が、提出したデータによれば、調査の対象となった全21職種中で、1871年から1873年までの期間において賃金が低下した職種は一つもない。1871年と1872年を比較すると10職種において、賃金水準は変わらなかったが、これらの職種の全てについて、1873年には賃金の増加がみられるという。

その際、ブラッシー二世は、労働者のストライキが賃金の引き上げをもたらしたという主張には断固として反対している。もちろん、個別の交渉においてストライキが賃金の引き上げをもたらすことがあることは、彼も認めざるを得なかった。しかし、ブラッシー二世によれば、それは、労働力に対する需給関係によって定まる適切な賃金水準を先取りしたものに過ぎなかった。その実例として、彼は、南ウエールズの炭鉱労働者のケースを挙げている。1872年6月に、南ウエールズの炭鉱夫労働者組合の労働者たちは、10パーセントの賃金の引き上げを獲得することに成功した。3ヵ月後、労働者たちは、さらに10パーセントの賃金の引き上げを要求したが、経営者はこれに応ぜず、逆に、10パーセントの賃金の引き下げを要求したのである。炭鉱労働者は、これを拒否し、長期のストライキ闘争に突入した。しかし、結局、組合の闘争資金は尽き、引き下げを受け入れざるを得なかったという。ただし、その2週間後、経営者たちは10パーセントの賃金の引き上げ、すなわち賃金を元にもどすことに合意したというのである。

このように、ブラッシー二世は、ストライキの意義は決して認めなかった。しかし、労働者の側に対して、常に、配慮することも忘れなかった。彼は、1872年に『労働と賃金』において、イギリスの労働者の賃金は他のヨーロッパ諸国に比べて高いが、イギリスの労働者と他の国の労働者間には賃金以上の能力の差があるので、イギリスの製品の国際競争力は他の国よりも高いと主張した。この講演においても、ブラッシー二世は、この主張を変えていない。また、彼は、この時の南ウエールズのストライキについて「客観的に」記述し、賃金問題について、労働者の側は調停を望んだが経営者の側がこれに応じなかったことを明言している。また、労働組合の指導者の道徳の高さを強調することも忘れていない。彼は、このストライキの重要な特色は、暴力を伴うことなく平和裏に実施されたことであると述べ、この地域の炭鉱労働者組合のリーダーであったホリディ (T.Holliday) と彼の同僚たちを称揚している。

これに続く部分で、ブラッシーは、労働者の賃金と能力に関する国際的比較を行っている。ここでは、調査対象となった年度が、国によって異なるものの、ベルギー、プロイセン、フランスにおいて、賃金が増加し、労働時間も短縮される傾向にあること、イギリスの労働者の賃金はフランスやベルギーよりも高く、労働時間も短い、イギリスの労働者と他の2国の労働者の能力差は賃金の差以上に大きいので、イギリスの経営者が国際競争において不利な立場に立たされて

⁽¹¹⁾ Wages, p.54.

いるわけではないと主張している。

ただし、この講演におけるブラッシー二世の主張は、『労働と賃金』の主張と、全く同じものではなかった。彼は、前著ではほとんど言及しなかったアメリカ合衆国とカナダの賃金事情にかなりのスペースを割いている。実は、両国とも、イギリス本国よりも賃金が高かったからである。ただし、カナダについては、イギリスの製造業のライバルとは認識してしない。他方で、南北戦争後、急速な経済発展を遂げつつあったアメリカ合衆国を無視することはできなかった。ブラッシー二世は、労働者の技術、経営者の能力、蓄積された資本の点で、まだ、イギリスの国際競争力はアメリカ合衆国よりも勝っていると考えていたが、やがて、その差は縮まると考えていた。また、アメリカは、イギリスよりも天然資源が豊富であるという強みがあることも認めていた。

トマス=ブラッシー二世は、イギリス工業の国際的競争力については基本的に楽観的な立場を取り続け、あまり心配してはいなかった。また、下院において「合同機械工組合」を先頭とする、熟練労働者の組合を「自助」を促進する有益な団体と規定し、その指導者を称揚した彼は、労働組合運動の指導者とも基本的に友好的な関係にあった。しかし、彼は、他の大陸ヨーロッパ諸国において展開されていた労働者の新たな動きを警戒し、そうした動きがイギリスの労働組合運動の指導者に影響を及ぼすことを阻止しようとしたのである。

彼の、不安にはそれなりの根拠があった。彼が、この発表を行った時期はドイツにおいて社会主義的な労働運動が勢いを増しつつあった。また、1871年にはフランスで「パリコミュン」が成立しイギリス国内でも一定の支持を集めた。事実、ブラッシー一世を敬愛し、ブラッシー二世の経営能力も技術の一つであるというブラッシー二世の主張を全面的に受け入れていたにもかかわらず、「合同機械工組合」のメンバーで熱烈なリブ=ラブ主義者であったトマス=ライトは「パリコミュン」を、公然と支持したのである⁽¹²⁾。

それ故、トマス=ブラッシー二世の今回の発表の終りに近い部分は、大陸ヨーロッパにおけるそうした動きを批判することに向けられている。まず、彼は、ドイツの状況について語っている。それによれば、ドイツの労働者たちの多くが、ラサール (F.Lassale) の空想的な理論に魅せられているという。しかし、彼の理論体系は、国家が全てを行い、人々は自力では何もするべきではないという有害な原理に基づいていると批判している⁽¹³⁾。

ラサールは1864年にすでに没していた。しかし、ブラッシー二世は、彼がラサールの後継者と見なしていたマルクスと第一インターナショナルの活動、特に、その出版活動に注目し、激しい批判を浴びせたのである。ただし、彼のマルクスに対する理解は正確とは言えず、全く事実に反する記述も見られる。「ドイツの社会主義者の雑誌はインターナショナルの綱領と学説を喜んで再現している。彼らは、騒々しく無神論を唱えている。彼らはコミュンの蜂起を称揚している。彼らは、ドイツが好戦的な政策を取っていることを否定する。彼らは、民族、言語、国家のコミュニティーを階級のコミュニティーと置き換えようとしている」⁽¹⁴⁾。

これに続いてブラッシー二世は、彼らのような現実とはかけ離れた空想家の数が、彼らが世界中で引き起こしている雑音に比例するほど多いと思ひ込んではいないと警告している。彼によ

⁽¹²⁾ Thomas Wright, *Our New Masters*, 1873, pp.200ff.

⁽¹³⁾ wages, p.70

⁽¹⁴⁾ Ibid.

れば、イギリスにおける社会主義の学説の影響力は、大陸ヨーロッパほど大きくないし、アメリカにおいてはさらに小さいという。したがって空想的で不可能な計画を追求するための社会的、道徳的活動をやめるように、ここで、わざわざ言及するつもりはないという。それに代わって、ブラッシー二世は、彼の理想とする社会改良運動について語っている。彼によれば貧民の生活条件の改善は昔からある組織体と我々の社会的政治的制度の基礎を破壊することによっては実現できないという。なぜなら、過去の幾世代にもわたって創り挙げられてきた制度を破壊するのは簡単だが、それを再建するのは最も困難なことだからである。過去には、現代の最も才能あるものにも劣らぬ偉大で、賢明で、心正しい人々が存在してきたのであり、それを尊重しなければならないという。

さらに、ブラッシー二世は、イギリスの労働者は、より興奮しやすいラテン系の民族ほど簡単には大言壮語や詭弁にはだまされないと述べ、社会主義者が、今後、イギリスの労働者に大きな影響力を及ぼす可能性については否定的であった。1880年代の「社会主義の復活」までのイギリス労働組合運動の経過を見れば、彼の予測は当たったかのようなのである。しかし、事態は、そう単純ではなかった。彼が、この講演を行う少し前の、1871年4月から10月にかけて、未だ基本的には「賃金基金説」を信奉していたブラッシー二世の労働組合のストライキの意義に関する主張を事実をもって否定し、同時に、彼と労働組合運動の指導者たちとの長年の友好的な関係にもひびを入れかねない、大規模、かつ、長期にわたるストライキが、ニューカースルで実行されたからである⁽¹⁵⁾。

このストライキにおいて、ブラッシー二世が、もっぱら、その共済機能に着目し、この組合の充実した共済機能を「自助」の機能を体現するものとして称揚してきた「合同機械工組合」のニューカースル中央地区委員会がジョン＝バーネット (John Burnett) の指導の下に、一日9時間労働を要求してストライキを決行したのである。また、このストライキにおいては、「合同機械工組合」だけでなく、ニューカースルの他の組合、さらには、非組合員までも結集して9時間労働連盟が結成され、他職種の労働者もストライキに参加したのである。このような動きに危機感を募らせたニューカースルの機械工業の経営者たちはほぼ一致して、連盟の要求を拒否した。これに対して、労働者の側は、新聞への投書、経営者との討論などの手段を用いて『タイムズ』をはじめとする多くの新聞を味方にするとともに、各方面からの援助を取り付けることに成功したのである。

この結果、経営者は、労働者の側の要求を受け入れ、ストライキ闘争は労働者の側の全面勝利に終わったのである。その結果、全国的な規模でも労働時間短縮運動が展開されることになった。このストライキの勝利は、団結と団体交渉の重要性を労働者の心に強く植えつけるとともに、ブラッシー二世を含め経営者たちが信奉する古典経済学とその主張の核心の一つである「賃金基金説」の妥当性を疑わせるものになったからである。ニューカースルにおける労働時間短縮の原動力となったのは、明らかに、9時間労働連盟のストライキであった。賃金水準が労働時間の短縮前と同一であれば、労働時間の短縮は実質的には賃金の引き上げに等しい。したがって、このストライキは、ストライキを行っても賃金水準に影響を及ぼすことはできないという伝統的な古典経済

⁽¹⁵⁾ このストライキについては、E. Allen, M. Maccord, D. J. Rowe, *The North-East Engineer's Strikes of 1871: The Miner's League*, 1971.

学=ブラッシー二世の主張が実際にはあてはまらない実例となる。

すでに、述べたように、ブラッシー二世は、ストライキが勝利し、その結果、賃金が引き上げられたように見えるケースでも、それは、労働力の需給によって決められる賃金水準全体の流れを先取りしたものに過ぎず、ストライキを行わなかった同職種の労働者も、いずれ、同レベルの賃金を得られる、労働力が過剰な時に賃金の引き下げに反対するストライキを打っても無駄だと説き続けてきた。しかし、ニューカースルの労働者がストライキによって労働時間の短縮に成功したことは、彼の主張の説得力を大きく損なうものである。なぜなら、労働時間の短縮に関する協定は、一旦、締結されると、長期にわたって固定され、賃金のように短期間で変動することはなかったからである。言い換えれば、ストライキによって獲得された労働時間の短縮は、一時的なものではなく、長期にわたって、持続し、時としてはストライキが労働者に持続的な成果をもたらすことがあることを実証して見せたのである。

ニューカースルのストライキの成功はリブ=ラブ派の労働者たちの間にも大きな影響を及ぼし、彼らの相対的独自性を強める役割を果たした。その典型的な例を、トマス=ライトのストライキに対する見解の変化の中に見ることができる。彼は、ブラッシーが「社会科学協会」で講演を行った1873年に『我らの新しい主人たち』というタイトルの著書を出版し、その中で、このストライキに関する記述に一章を割いている。しかも、このストライキの後、ライトのストライキ及び古典経済学に対する彼の態度に明らかな変化が見られる。1867年に彼が最初の著書『労働者階級のいくつかの習慣と慣習』を世に送ったとき、ライトは、自分が古典経済学を信奉していることを強調し、最後の手段としてのストライキこそ否定していないものの成功したストライキではなく、失敗したストライキの方に目を向け、ストライキの害悪を十分に理解しないまま決行されたストライキは何の成果も生み出さず労働者に不利益をもたらしたと述べている⁽¹⁶⁾。

しかし、『我らの新しい主人たち』のニューカースルのストライキを取り上げた章の中で、ライトは、このストライキを全面的に支持している。また、このストライキの成功の後、全国的な規模で実現した9時間労働は労働者及び国民に大きな恩恵をもたらしたと主張し、ストライキを成功に導いた労働組合とその指導者の優れた能力を称揚している。彼によれば、経営者は、当初、9時間労働の実現は経営者の破滅、労働者の乞食への転落を意味する、9時間労働を採用しない方が労働者の真の利益になるとして反対したが、労働者がそうした主張に耳を貸さず闘争を続けたので9時間労働を実現できたのだという。経営者が主張したようなニューカースルの労働者に対する需要の減少は起こらなかった。この結果を踏まえて、彼は、賃金の限度を越えた引き上げは、製造業の海外移転とイギリスの労働者に対する需要の減少と賃金の引き下げをもたらすという「賃金基金説の」根本命題を公然と批判するに至ったのである⁽¹⁷⁾。

ブラッシー二世も、これまで労使協調を主張してきた労働組合運動の指導者たちの態度に微妙な変化が生じたことに無関心ではいらなかった。彼は、これまでと同様に労働組合の指導者たちとの友好的な関係を維持したいと望んでいた。しかし、そうすることは容易なことではなかった。経営者の立場の代弁者であるブラッシー二世にとって、事実がどうであれ、ストライキの有効性を承認することは決してできなかったからである。ただし、労働組合運動の指導者と常にコ

⁽¹⁶⁾ Thomas Wright, *Some Habits and Customs of Working classes*, pp.65f.

⁽¹⁷⁾ Thomas Wright, *Our New Masters*, pp.289ff.

コミュニケーションを取っていた彼は、労働組合の指導者たちの考え方をかなりの程度まで理解していた。それ故、ブラッシー二世は、敢えて、この困難な課題に前向きに対処することを決意した。「全国社会科学協会」の大会が終了した二日後の、1873年10月11日、彼は、問題のニューカースルに赴き「9時間労働」と言うタイトルで、講演を行ったのである⁽¹⁸⁾。

(3) ブラッシー二世のニューカースル講演

ハウエルに代表される熟練労働者の組合の指導者が、建前としてはストライキを好まないことを公言したが、実際にストライキが起こると、労働者の方を支持したこと、1871年のニューカースルの9時間労働をめぐるストライキが端的に示しているように、彼らのストライキが労働者の労働条件の向上に少なからず寄与してきたことは良く知られている。つまり、ブラッシー二世も含めて経営者とその代弁者たちが行ってきたストライキをしても労働条件の向上には意味がないという主張は、事実によって論破されたのである。1873年10月10日のニューカースル講演において、彼は、それを認め、従来の主張を訂正したのであろうか。もし、そうすることなしに、労働組合運動の指導者との関係の修復を目指すとするれば、どのような論法を用いたのであろうか。

自分たちは、ストライキを好まないと強調してきた労働組合の指導者たちが、場合によってはストライキに突入した労働者を支持したことは、彼らのストライキを好まないという主張が全く偽りだったことを示しているのであろうか。そうではなかった。彼らの主目的はあくまでも労働条件の引き上げにあり、ストライキは労働条件の向上を実現するだけの能力がありながら、それに応じない経営者たちに圧力をかける手段の一つであり、長期にわたるストライキによって経営者を打倒するという発想は彼らには無縁であった。したがって、経営者の側が、労働条件の向上に前向きに取り組むことを明確にしてくれれば、労働組合の指導者たちにとって、ストライキを行う必要性は大きく減少することになる。

また、ニューカースルのストライキが行われた時期は、労働組合を法的には承認したものの、ピケット権を厳しく制限した労働組合法 (Trades Union Act) の原案が下院に提出された直後にあたる。労働組合の指導者たちは、ピケット権の制限に関する条項の削除を求めたが、結局、失敗に終わった。しかも、下院には、労働者出身の議員は一人もいなかった。したがって、労働組合法の改正を実現するためには、ブラッシー二世のような、労働組合に好意的な下院議員との協力が不可欠であり、ブラッシー二世と全面的に決別することは、労働組合にとって決して得策ではなかったのである。

1873年の10月11日のブラッシー二世のニューカースル講演は、彼が、そうした労働組合指導者の立場を熟知していたことを示すものになっている。まず、彼は、自分が経営者ではなく、博愛主義者としてこの場に現れたという。経営者としての立場からは距離をおいて、より公平な立場から講演を行うと宣言しているのである。また、ブラッシー二世は、自分が、勤勉な諸階級 (industrious classes) に多くを負っていること及び彼らが自分に対して求めていることについても認識しているという。つまり、彼は、自分は、労働者、経営者の双方から信頼され、両者から、今後、このような長期にわたるストライキが起こらないようにするための具体的な提言を行うよ

⁽¹⁸⁾ Thomas Brassey, *The Nine Hours Movement*, in *Lectures on the Labour Question*, pp.8-24.

うに求められていると考えていたのである。

これを受けて、この講演で、ブラッシー二世は、今後の労使関係を安定させるための三項目の具体的な提案を行っている⁽¹⁹⁾。

- I この国の勤勉な階級が、海外の労働市場の変動に一層の注意を払うようにすること
- II 協同 (co-operative) の原理に基づき、労働者が信頼して参考にするような、標準賃金率を定める機構を全産業のあらゆる部門に設置すること
- III 全ての工業の中心地に、調停のための法廷、あるいは、それに類似する機関を設置すること

これに続いて、ブラッシー二世は、提案のそれぞれの項目についてより詳細な解説を行っている。彼は、ニューカースルにおいて、形を変えた賃金引上げである労働時間の短縮を行っても、企業は繁栄を続けていることを指摘し、今回の労働時間の引き下げを正当化する。ただし、ストライキについては全く触れない。同時に、産業の繁栄は、外国との競争に勝利するか否かにかかっていると述べ、外国の労働者の労働時間に目を向けるように説いている⁽²⁰⁾。

彼によれば、アメリカ合衆国の労働者の労働時間は、通例10時間であった。また、ドイツ、フランスをはじめ大陸ヨーロッパの労働者の労働時間もイギリスより長かった。ただし、賃金が高く、労働時間が短くても、イギリスの労働者の能力は他の国に比べて高いので必ずしも高コストにはならないというのが彼の長年の持論であった。また、ブラッシー二世は、そのように主張し続けたが故に、労働組合の指導者たちの深い信頼を勝ち取ったのであった。したがって、彼が、今回の講演において、イギリスの労働者の労働時間が他の国に比べて相対的に短いことを指摘した目的は労働者の要求に歯止めをかけることではなかった。

彼の狙いは、イギリスの労働者に自らの労働力の質を高めるよう呼びかけることだったのである。ブラッシー二世は、労働時間の短縮が、それに比例した生産高の減少を意味するものではないという。彼は、その実例として、ドイツとロシアの例を挙げている。どちらの国の場合も、労働時間の短縮によって、能率が向上したため生産高は変わらなかったというのである。その際、イギリスに比べて、相対的に労働時間の長いドイツやロシアの例が、イギリスにも妥当するのかわという問題が生じることになる。かくして、ブラッシー二世は、一方では労働時間の短縮を是認しつつ、イギリスの労働者に以下のように呼びかけるのである。「イギリスの労働者は、労働時間の短縮によって、海外との競争が不可能になるほどイギリスの生産コストが上昇しないように気を配らなければならない。もし、それが労働時間の短縮の結果なら、イギリスの労働者は、しばらくすると、そのために生じた損失を埋め合わせるために、雇用が減少し、以前の労働時間が復活するのを目の当たりにすることになるであろう」⁽²¹⁾。

同時に、彼は、具体的な労働強化策も提唱している。まず、遠洋航海する汽船をモデルとして工場も二交代制ではなく、三交代制を採用するように求めている。次に、経営者が、労働能率を向上させる策として、出来高払い制の導入を提案している。ただし、労働組合員内部の競争を激化させ、相互の団結を弱める可能性のあるこの制度の導入には、ハウエルすら反対であり、この

⁽¹⁹⁾ Ibid, pp.8-9.

⁽²⁰⁾ Ibid. p.9

⁽²¹⁾ Ibid.,p.10

点についてはブラッシーの見解と労働組合の指導者たちのそれとの間には深い隔たりがあった。ブラッシー二世もこの点については労働組合運動の指導者を批判している「労働組合は、もう、全ての労働者に一律の基準を押し付け、彼らが、自分たちの最高の能力を発揮することを妨げてはならない」⁽²²⁾。ただし、彼は、単に組合を批判するだけでは、彼らの強い反発を買うだけであることを熟知していた。

そこで、ブラッシー二世は、自分が、時間外労働と長時間労働に反対であると明言する一方で、今後、イギリスの労働者の能力がさらに高まれば、賃金を引き下げることなく、一日8時間労働制も実施することが可能になる、自分は、イギリスの労働者が仕事にもっと熱意を込め、同時に、その報酬として現在よりも短い労働時間を獲得することを熱望していると語ったのである。その際、労働者の能力を高める手段として、出来高払い制の導入が提案されることになるのは言うまでもない。また、イギリスの産業が、自国の労働者に他の国の労働者よりも高い賃金を支払っても成功するのに貢献した人物として、他の国よりも優れた身体的能力を持つ労働者だけでなく、生産能率を改善する発明をいち早く取り入れ、科学的な経営を行った経営者、自らの仕事を完璧にあるいはより効率的に実行した創意工夫の才ある労働者の功績も等しく認められるべきだと主張している。

ブラッシー二世は、このように、イギリスの産業がこれまでに挙げた実績とイギリスの労働者の優秀性を賛美した。しかし、彼は、イギリスと労働者の賃金がより安い他のヨーロッパ諸国との国際競争が以前よりも激化しつつある事実を決して見落とさなかった。ブラッシー二世によれば、イギリスの労働者のこの点についての認識は不十分であった。競争に打ち勝つためには、労働者と経営者の双方がさらに能力を高めることが必要であった。

その際、ドイツとイギリスを比較して、ドイツの労働者の方がイギリスの労働者よりも節約心に富、酒を飲むことが少ないと強調している。同時に、今後、コミュニケーションと交通手段の発展により、労働力の国境を越えた移動が盛んになると、ヨーロッパ大陸の労働者の賃金とイギリスの労働者との賃金格差は縮小し、イギリス産業の国際競争力は増すと予想していた。⁽²³⁾

ブラッシー二世は、アメリカ合衆国との競争についてもふれている。この当時、アメリカ合衆国の労働者の賃金はすでに、イギリス労働者のそれを上回っていた。したがって、彼は、アメリカ合衆国への優れた労働力の流出の方を気にしていた。ブラッシー二世は、現段階においては、渡航の費用、アメリカにおける急速な生活費の上昇を考慮に入れると、事態は、それほど、深刻ではないと判断していた。しかし、将来、アメリカ合衆国において賃金が引き下げられることなく、生活費が下がれば労働力の大規模な移動が起こる可能性はあると考えていた。逆に、イギリスにおいて賃金が大きく下がり、渡航費を払っても、アメリカ合衆国の方が明らかに労働条件がよければ同様の事態が生じることになるだろう。彼は、南ウエールズの炭鉱における賃金の引き下げの結果、炭鉱労働者のアメリカへの移民が増加した事実に着目している。ただし、ブラッシー二世は、コミュニケーションと交通の発達で、各国の賃金を平準化させると信じていたので、イギリス産業の国際競争力については楽観的だったのである。

最後に、ブラッシー二世が、今回のニューカースルのストライキをどのように評価したかにつ

⁽²²⁾ Ibid., p.12

⁽²³⁾ Ibid., pp.12f.

いて触れておこう。もちろん、彼が、ストライキを積極的に評価することはありえない。彼は、ストライキの終結を喜び、ストライキの時に必然的に起きる労働者と経営者の敵対感情が今後なくなることを期待している。その際、一般的にストライキの結果生じた長期にわたる操業停止により、労働者だけでなく経営者も犠牲を払うと明言していることが注目される。双方とも犠牲を払ったとすれば、今後は、そうした犠牲を払わないですむために経営者の側も、何らかの譲歩を行うことが必要とされるからである。ブラッシー二世によれば、長期のストライキによって双方が払った犠牲の記憶が、将来は、意見の相違をより合理的かつ友好的に調整する手段を求めさせたという。彼が、ニューカースルのストライキに直接言及している箇所はこれだけである。ブラッシーは、経営者に一層の譲歩を促すことにより、ストライキの再評価の問題を回避したと言えよう⁽²⁴⁾。

同時に、彼がストライキの指導者を決して非難していないことも注目される。それどころか、ストライキの時の労働者の立派な行動が、多くの友人を獲得したと述べている。また、ストライキの指導者バーネットについても彼の有能さを讃えている。同時に、彼がストライキの時に示した能力が、今後、下院に労働者の代表を送り込もうとする、すでに普遍的に存在する欲求を、強化するであろうという予測も行っている。自由党が、自由党を支持する労働者の立候補をどこまで認めさせたかは、リブ=ラブ主義の成立と崩壊に関わる大問題である。一般的に、自由党は、労働者を支援者として利用した、しかし、労働者が有権者のかなりの部分を占める炭鉱地帯の選挙区を除けば、彼ら自身が下院議員に立候補することには好意的でなかったというのが定説である。

この問題に対する、ブラッシー二世の立場は条件付容認ともいうべきものであった。彼は、社会主義を始めとする過激な思想を持つ労働者が、下院に進出することを警戒している。「私は、新しい国制上の原理の唱道者としての労働者の姿を下院で見たいとは思わない。それは、共和国の中に、その完全な理想を見出すであろう。しかし、我々は、制限王政の下で、幸福に暮らし、自由に対するあらゆる実質的保証を得ている。彼らが、政治的革命のリーダーとなることを切望するならば、それは、彼らの持つ諸力の浪費である」⁽²⁵⁾。

他方で、ブラッシー二世は、いかに、労働者に対して寛大で友好的であっても、労働者のパトロンは、労働者自身とまったく同じように、議会及び国全体に対して、労働者の要求について語ったり、彼らの必要とするものに関する説明を行うことはできないと述べ、労働者が自分たちの代表を下院議員として送り込むことは必要であると説いている。さらに、彼らが下院においては少数派にとどまらざるを得ないことを予期し、労働者以外の下院議員たちが、労働者の主張に真剣に耳を傾けるように呼びかけている。そうした態度こそが、労働者階級の過激化に対する歯止めとなると信じたからである。「選り抜かれた彼の階級の代表が、下院で、決して無関心で、彼らの主張に注意を払わない、好意的でない人々に対して演説しているのではないということが保証されたならば、労働者は落ち着く (rest) だろう」

⁽²⁴⁾ Ibid., pp.21f.

⁽²⁵⁾ Ibid., p.24.

むすびにかえて

以上の考察から明らかなように、今回、考察した講演や発表、書簡等において、ブラッシー二世は、賃金基金説を完全には放棄せず、ストライキを評価することもなかった。しかし、彼は、相変わらず、他国の労働者と比較したイギリスの労働者の質の高さを強調して、イギリスの労働者の相対的高賃金を容認するとともに、たとえ、ストライキの実施にかかわっていようとも、労働運動の指導者を賞賛したのである。また、労働時間のさらなる短縮の可能性と労働者と経営者の紛争を解決する調停機構の設置の必要性を説いていること、労働者の政治的過激化についてはこれを警戒していたが、少数の労働者階級の代表が下院議員となることの必要性を説くなど『労働と賃金』の時に比べて、労働者にさらに配慮するようになったと言えることができる。

それでは、労働者の側は、ブラッシー二世の主張をどのように受け止めたのであろうか。ブラッシーが講演や発表を行った1873年は、1871年に成立した「労働組合法」により、労働組合は法的に認められるようになったものの、相変わらず続いたピケティングに対する制限に対して、労働組合の指導者たちが強い不満を持ち、法律の改正を求めて「運動を展開しつつあった時期に相当する。下院にさえ、労働者出身の議員が一人も存在しないという当時の状況下で、目標を実現するためには中産階級の支持を取り付けることが不可欠であった。したがって、自ら、経営者の代表であることを公言し、しかも労働組合に好意的なブラッシー二世のような議員が存在することは、労働組合運動の指導者にとってまことにありがたい存在であった。

ストライキの効果など、いくつかの点において労働組合の指導者たちとの間に見解の相違があったとはいえ、ブラッシー二世が、今回取り上げた一連の講演において、労働者の側にさらに好意的になったことは明らかであった。この結果、両者の関係は、これまで以上に親しいものとなった。1875年に合法的ピケティングの範囲を大幅に拡大した「陰謀と財産の保護の法」(The Conspiracy and Protection of Property Act)の成立後も、ブラッシー二世は、労働組合に好意的な執筆及び講演活動を続けた。

その結果、1877年の9月にレスターで開かれたイギリス労働組合総連合の第10回大会において、ブラッシー二世は労働組合についてというタイトルで講演を行うまでにいたるのである。また、ハウエルとブラッシー二世の関係もさらに深いものとなった。1878年2月4日に、トマス=ブラッシー二世が王立英国建築家協会(Royal Institution of British Architects)において、「ロンドンの建築業の賃金上昇について」という報告を行った時、ハウエルは、彼の報告のコメンテーターを勤めるのである。本稿で取り上げた以降の時代、すなわち、「世界大不況」の結果、経営者の側の労働者と労働組合に対する攻撃が次第に激化してゆく時代において、上層労働者と経営者の友好的な関係を維持してゆくために、トマス=ブラッシー二世は労働者に何を語ったのであろうか。また、この時の主張とそれ以前のそれとの間に何らかの変化が見られるのか。この問題を解明することが次の課題となる。